



2019年11月11日

岐路に立つグローバル・バリュー・チェーン

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

10月中旬にワシントンで開催された国際通貨基金（IMF）および世界銀行（世銀）年次総会関連のイベントに参加した。年次総会の本会議（Plenary）をはじめ各種セミナーでは、米中貿易摩擦に伴う不透明感などが世界経済への下振れリスクを強めているとの見方では一致していたものの、世界経済の先行きそのものについては、それほど悲観的ではなかった印象である。むしろ、世界経済への下振れリスクの強まりを受けて、世界の中央銀行の多くが金融緩和政策に転じており、今後、さらに景気が悪化し、本格的な景気後退に直面する場合の金融面での対応余力や効果を懸念するコメントが多く聴かれた。

年次総会に先立ち10月初めに世銀グループが公表した「世界開発報告2020（World Development Report (WDR) 2020: Trading for Development in the Age of Global Value Chains）」は、貿易をメインのテーマとしており¹、年次総会に合わせて同報告書での分析に基づいたオープン・イベントも開催された。世銀グループが毎年公表するWDRで貿易をテーマに取り上げるのは1980年代以来のことである。それだけに、世界貿易を取り巻く環境変化に対する同グループの危機感の表れとみることができる。

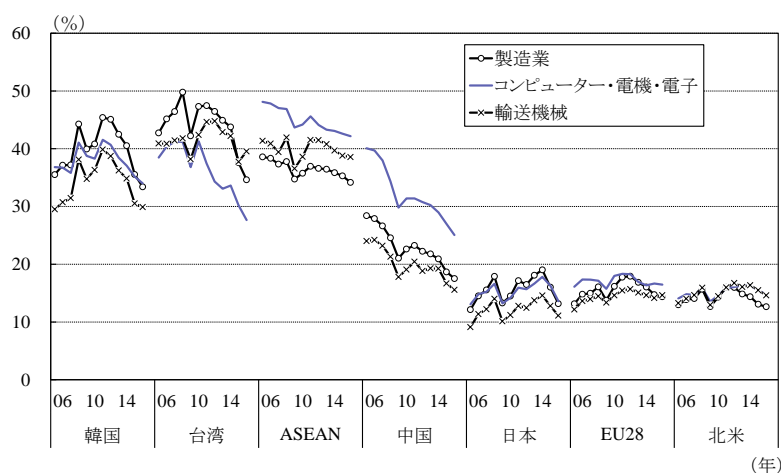
同報告書によると、2008年のグローバル金融危機以降、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の拡大ペースは鈍化傾向を辿っている。実際、アジアにおける製造業のGVC後方参加率は、世界的にみて依然高水準にあることに変わりはないものの、2010年頃をピークに低下傾向がみられる（図1）。1990年代以降、輸送や通信などの分野における技術の進歩、WTOへの加盟や貿易協定の締結による貿易障壁の低下などを受け、生産工程の国境を超えた展開が活発化し、GVCの深化が国際貿易の急拡大を後押ししてきた。しかし、過去10年間においては、世界経済や投資の伸び悩み、貿易分野における改革の停滞、GVCの成熟化などがGVCの拡大ペースの鈍化につながった。さらに、自動化や3Dプリンターなど労働節約的な技術の誕生に加えて、新興国における生産コストの上昇や保護主義的な政策に伴う生産拠点のリショアリング（国内回帰）の動きなども、今後、GVCの拡大を抑制し得る潜在的な要因として指摘される。

¹ World Bank, *World Development Report 2020-Trading for Development in the Age of Global Value Chains-* (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2020>)

折しも、米中貿易摩擦が続くなか、11月にチリで開催が予定されていたアジア太平洋経済協力会議（APEC）が同国での反政府デモの影響で中止を余儀なくされたほか、年内妥結への期待が高まっていた東南アジア諸国連合（ASEAN）、日中韓、豪州、ニュージーランド、インドの16カ国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）についても、インドが慎重姿勢を崩さず、16カ国による協定締結が不透明な情勢となっている。

GVCに参加することで得られる主な利益として、①生産性と成長の促進、②貧困削減、③雇用の質の向上が挙げられる。同報告書の推計によると、GVCへの参加度が1%高まることで押し上げられる1人当たり所得は1%超と、標準的な貿易の場合（0.2%）を大きく上回る効果が期待できる。こうした利益は全ての国が公平に享受できるわけではないものの、途上国が各国の発展段階に応じた改革を推進し、先進国が開放的で予見可能な政策を推進することで、貿易と投資の好循環が生まれ、持続的な成長につなげることが可能となる。国内の雇用確保や貿易赤字削減のために保護主義的な政策に傾斜するのではなく、企業の投資の促進、生産性向上に向けた各国における改革の継続と多国間の協力を維持・強化することが求められている。

図1：主要国・地域におけるグローバル・バリュー・チェーン後方参加率の推移



(注)『グローバル・バリュー・チェーン後方参加率』は、輸出に占める第三国の付加価値の割合。
(資料)OECD, Trade in Value Added (TiVA) December 2018より作成

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。